



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 キムラユニティー株式会社
 コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,082	10.2	2,938	20.7	3,670	30.5	2,181	36.0
2021年3月期	51,782	4.7	2,434	4.7	2,812	2.1	1,603	3.3

(注) 包括利益 2022年3月期 3,818百万円 (44.3%) 2021年3月期 2,646百万円 (232.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	182.96		7.1	6.7	5.1
2021年3月期	132.86		5.6	5.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 372百万円 2021年3月期 231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,906	33,519	57.2	2,721.27
2021年3月期	54,061	30,736	54.4	2,437.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,970百万円 2021年3月期 29,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,009	613	1,559	8,218
2021年3月期	3,245	409	928	7,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		19.00		21.00	40.00	482	30.1	1.7
2022年3月期		20.00		32.00	52.00	617	28.4	2.0
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		28.6	

(注) 当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、2023年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割の詳細につきましては、本日公表しております「株式分割、定款の一部変更、及び株主優待制度の変更に係るお知らせ」をご覧ください。

株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の年間配当予想は60円(8円増配)となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.8	1,400	13.6	1,700	8.8	1,100	8.8	92.27
通期	60,000	5.1	3,300	12.3	3,800	3.5	2,500	14.6	209.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	11,750,000 株	2021年3月期	12,070,000 株
2022年3月期	1,749 株	2021年3月期	1,749 株
2022年3月期	11,920,558 株	2021年3月期	12,068,251 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,495	7.7	2,009	13.5	2,750	20.3	1,813	24.4
2021年3月期	43,165	0.2	1,770	15.2	2,286	7.4	1,457	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	152.09	
2021年3月期	120.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,570	29,007	59.7	2,469.08
2021年3月期	48,488	27,813	57.4	2,304.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,007百万円 2021年3月期 27,813百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や変異株による断続的な感染再拡大を繰り返しながらも、ワクチン接種等の感染拡大防止策の促進等により状況が徐々に緩和されつつあり、日本国内の景気が持ち直していくことが期待される状況となっております。一方海外では、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による様々な影響に注視が必要な状況であり、国内外ともに依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策の世界的な進展により回復段階にあり、業界全体で平時に向かっていくと期待されていたものの、車載用半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品調達停滞の影響による生産台数調整という厳しい状況となるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、「中期経営計画2023」達成に向け、現場第一線による経営スピードの向上を図るため「全員参画によるOne Team 経営」を推進してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は57,082百万円（前年同期比10.2%増収）となりました。営業利益は、主力事業である物流サービス事業の増収の影響と「全員参画によるOne Team 経営」による収益改善の進展もあり、2,938百万円（前年同期比20.7%増益）、経常利益は、営業利益の増益に加え、持分法による投資利益の増加及び為替差益の計上等により3,670百万円（前年同期比30.5%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,181百万円（前年同期比36.0%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、国内外を含め新型コロナウイルス感染症の影響や車載用半導体不足等による生産台数調整の影響はあったものの、包装事業及び格納器具事業において、主要顧客からの受注量の増加等もあり、40,973百万円（前年同期比14.2%増収）となりました。営業利益は、格納器具事業において材料費の高騰による影響はありましたが、現場第一線での収益改善の進展もあり、3,802百万円（前年同期比24.8%増益）となりました。

②自動車サービス事業

売上高は、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等はありませんでしたが、車両販売事業における販売台数の減少等により、14,071百万円（前年同期比1.4%減収）となりました。営業利益は、原価改善効果等により657百万円（前年同期比20.6%増益）となりました。

③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注回復等により、1,495百万円（前年同期比6.1%増収）となりました。営業利益は、原価率悪化の影響等により、88百万円（前年同期比14.3%減益）となりました。

④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部圏、関東圏、関西圏への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、1,039百万円（前年同期比75.0%増収）となりました。営業利益は中部営業所及び関東営業所での派遣人件費の増加や営業所新設費用等により、5百万円（前年同期比61.6%減益）となりました。

⑤その他のサービス事業

売上高は、売電サービスにより、44百万円（前年同期比2.7%減収）となりました。営業利益は11百万円（前年同期比1.8%増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は55,906百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,844百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金の増加等により流動資産が1,141百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は22,386百万円となり、前連結会計年度末に比較して938百万円の減少となりました。その主な要因は、長期未払金が842百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して2,783百万円増加の33,519百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇の57.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期と比較して261百万円増加の8,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,009百万円の収入で、前期比1,236百万円の収入減少となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、613百万円の支出で、前期比204百万円の支出減少となりました。

この主な要因は、その他の投資の取得による支出の減少及び有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,559百万円の支出で、前期比631百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出の増加及びリース債務の返済による支出の増加等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外における社会生活や経済活動に依然として大きな影響を及ぼすと考えております。また、期終盤で発生したウクライナ問題による地政学リスクの更なる高まりにより、これまで以上に不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループは、2023年度(2024年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2023」の達成に向けて、「全員参画によるOne Team 経営」を推進し、強くて(目標を達成する力)と優しい企業風土(人に寄添い、プラス思考で主体性とスピード感を持った風土)への取組を展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高60,000百万円(前期比5.1%増収)、営業利益30,000百万円(前期比12.3%増益)、経常利益3,800百万円(前期比3.5%増益)、親会社に帰属する当期純利益2,500百万円(前期比14.6%増益)と増収増益を目指してまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

これまで蓄積してきたノウハウ(「IT+物流オペレーション」)の顧客提案力強化や、中部圏、関東圏、関西圏を中心としたエリア戦略の強化及び、情報サービス事業、人材サービス事業との更なる連携強化等による拡販を見込むことから、売上高は42,500百万円(前期比3.7%増収)、営業利益は4,200百万円(前期比10.5%増益)を予想しております。

②自動車サービス事業

「BtoB(法人向けサービス)」では、全国を対象とした大口顧客へのKIBACO(車両管理システム)を中心としたフリート戦略の強化による拡販、また、「BtoC(個人向けサービス)」では、当社自社工場を核として、サービス(車両整備)、営業(リース、保険、車両販売)、事故サービス等のアシスタントサービスの三位一体でのエリア戦略の強化による拡販を見込むことから、売上高は14,350百万円(前期比2.0%増収)、営業利益は700百万円(前期比6.4%増益)を予想しております。

③情報サービス事業

更なる物流サービスとの連携強化により、「IT+物流オペレーション」に特化したソリューション提案推進による新規拡販や、既存の大口顧客への深耕強化による業務領域拡大を見込むことから、売上高は1,950百万円(前期比30.4%増収)、営業利益は180百万円(前期比102.4%増益)を予想しております。

④人材サービス事業

お客様並びにキムラユニティグループに対して、最適な人材サービスを提供するため、物流サービス事業との連携強化による相乗効果を通じて、中部圏、関東圏、関西圏におけるエリアでの採用力の強化、営業活動を積極的に推進することから、売上高は2,000百万円(前期比92.5%増収)、営業利益は60百万円を予想しております。

④その他サービス事業

その他のサービスは売電事業で、売上高は45百万円(前期比0.9%増収)、営業利益は15百万円(前期比26.1%増益)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証一部に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,426	8,688
受取手形及び売掛金	8,461	-
受取手形	-	1,505
売掛金	-	8,770
契約資産	-	21
リース投資資産	8,521	7,497
商品及び製品	420	430
仕掛品	115	31
原材料及び貯蔵品	184	337
その他	886	875
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,015	28,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,346	22,240
減価償却累計額	△12,668	△13,732
建物及び構築物(純額)	8,678	8,508
機械装置及び運搬具	2,190	2,382
減価償却累計額	△1,720	△1,856
機械装置及び運搬具(純額)	469	526
賃貸資産	1,311	1,465
減価償却累計額	△835	△997
賃貸資産(純額)	475	467
土地	6,795	6,813
リース資産	1,280	1,292
減価償却累計額	△483	△627
リース資産(純額)	797	664
建設仮勘定	117	3
その他	2,763	3,263
減価償却累計額	△1,723	△1,988
その他(純額)	1,040	1,275
有形固定資産合計	18,374	18,260
無形固定資産		
のれん	45	29
その他	945	1,146
無形固定資産合計	991	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,840	5,313
繰延税金資産	253	53
その他	2,613	2,986
貸倒引当金	△29	△42
投資その他の資産合計	7,679	8,312
固定資産合計	27,045	27,749
資産合計	54,061	55,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071	1,319
短期借入金	760	845
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	3,214	3,049
未払費用	2,830	2,720
リース債務	423	481
未払法人税等	539	787
賞与引当金	1,159	1,266
役員賞与引当金	30	40
その他	1,058	1,057
流動負債合計	12,088	12,567
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	5,571	4,728
リース債務	1,185	1,013
退職給付に係る負債	214	-
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	390	201
固定負債合計	11,236	9,819
負債合計	23,325	22,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	3,444	3,414
利益剰余金	21,325	22,725
自己株式	△1	△2
株主資本合計	28,348	29,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,593
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	△264	528
退職給付に係る調整累計額	△600	△403
その他の包括利益累計額合計	1,072	2,252
非支配株主持分	1,314	1,549
純資産合計	30,736	33,519
負債純資産合計	54,061	55,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,782	57,082
売上原価	42,439	46,764
売上総利益	9,343	10,317
販売費及び一般管理費	6,908	7,379
営業利益	2,434	2,938
営業外収益		
受取利息	40	71
受取配当金	62	71
受取手数料	5	6
為替差益	52	226
持分法による投資利益	231	372
雇用調整助成金	52	-
その他	39	66
営業外収益合計	485	815
営業外費用		
支払利息	83	69
貸倒損失	0	0
支払補償費	11	-
支払手数料	0	7
その他	12	6
営業外費用合計	107	83
経常利益	2,812	3,670
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	2	82
特別損失		
固定資産除却損	19	20
減損損失	-	157
その他	2	2
特別損失合計	21	179
税金等調整前当期純利益	2,793	3,573
法人税、住民税及び事業税	897	1,145
法人税等調整額	108	△2
法人税等合計	1,006	1,142
当期純利益	1,787	2,430
非支配株主に帰属する当期純利益	183	249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	2,181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,787	2,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	191
為替換算調整勘定	△101	802
退職給付に係る調整額	623	196
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	198
その他の包括利益合計	859	1,388
包括利益	2,646	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,433	3,360
非支配株主に係る包括利益	212	457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	3,444	20,217	△1	27,240
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,580	3,444	20,217	△1	27,240
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,603		1,603
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,108	-	1,108
当期末残高	3,580	3,444	21,325	△1	28,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	961	534	△30	△1,223	242	1,281	28,763
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	961	534	△30	△1,223	242	1,281	28,763
当期変動額							
剰余金の配当							△494
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,603
自己株式の取得							-
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	439		△233	623	830	33	863
当期変動額合計	439	-	△233	623	830	33	1,972
当期末残高	1,401	534	△264	△600	1,072	1,314	30,736

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	3,444	21,325	△1	28,348
会計方針の変更による累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	3,444	21,448	△1	28,471
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,181		2,181
自己株式の取得				△440	△440
自己株式の消却		△30	△409	439	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	1,276	△0	1,245
当期末残高	3,580	3,414	22,725	△2	29,717

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,401	534	△264	△600	1,072	1,314	30,736
会計方針の変更による累積的影響額							123
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,401	534	△264	△600	1,072	1,314	30,859
当期変動額							
剰余金の配当							△494
親会社株主に帰属する当期純利益							2,181
自己株式の取得							△440
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191		792	196	1,179	234	1,414
当期変動額合計	191	-	792	196	1,179	234	2,660
当期末残高	1,593	534	528	△403	2,252	1,549	33,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,793	3,573
減価償却費	1,539	1,855
減損損失	-	157
のれん償却額	15	15
持分法による投資損益(△は益)	△231	△372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	69
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101	△231
受取利息及び受取配当金	△102	△142
支払利息	182	155
為替差損益(△は益)	△15	△167
有形固定資産売却益	△241	△194
有形固定資産売却損益(△は益)	1	-
有形固定資産除却損	18	20
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△77
売上債権の増減額(△は増加)	△100	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△1,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	233	△158
リース投資資産の増減額(△は増加)	110	773
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	10	235
その他の流動負債の増減額(△は減少)	532	99
長期未払金の増減額(△は減少)	△344	△842
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△111	△642
小計	4,151	2,791
利息及び配当金の受取額	153	281
利息の支払額	△182	△155
法人税等の支払額	△876	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493	△749
有形固定資産の売却による収入	293	224
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	-	105
関係会社株式の取得による支出	△46	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△161	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	△3,000	-
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△254	△400
自己株式の取得による支出	-	△440
配当金の支払額	△494	△495
非支配株主への配当金の支払額	△179	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921	261
現金及び現金同等物の期首残高	6,035	7,956
現金及び現金同等物の期末残高	7,956	8,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる額で収益を認識することといたしました。

これにより、以下の変更が発生しております。

- ・物流サービス事業の包装事業において、従来は売上原価として計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。
- ・自動車サービス事業の自動車販売事業において、従来は新車登録時点で収益を認識しておりましたが、車両引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・自動車サービス事業の保険代理店事業において、従来は顧客からの代金支払時点で収益を認識しておりましたが、一時点での履行義務の充足として、保険契約始期時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・情報サービス事業において、従来は顧客の検収時に一時点で収益を認識しておりましたが、当該履行義務が一定期間にわたり充足されているため、財又はサービスが顧客に移転されるにつれて、一定の期間にわたり収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡求適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡求適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は202百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額	場所
自動車サービス事業	建物及び構築物他	157百万円	豊田市上郷

減損損失に至った経緯

自動車サービス事業部において、車両整備事業及び車両販売事業における多店舗展開によるサービス向上、収益獲得を目的として2017年11月に開店したオートプラザビット豊田上郷店につきまして、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、建物及び構築物等の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額157,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社グループは、原則として拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

回収可能価額の算定方法

回収可能額は使用価値によって測定し、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,884	14,234	1,409	208	51,737	45	51,782	—	51,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	43	—	384	429	—	429	△429	—
計	35,885	14,277	1,409	593	52,166	45	52,212	△429	51,782
セグメント利益	3,045	545	103	14	3,709	11	3,721	△1,286	2,434
セグメント資産	25,664	14,775	728	293	41,462	154	41,616	12,444	54,061
その他の項目									
減価償却費	878	449	55	1	1,384	30	1,414	122	1,537
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,133	534	21	—	1,689	—	1,689	146	1,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,286百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,290百万円が含まれております。その全社費用の主なもの、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,952	14,029	1,495	560	57,037	44	57,082	—	57,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	42	—	478	542	—	542	△542	—
計	40,973	14,071	1,495	1,039	57,580	44	57,624	△542	57,082
セグメント利益	3,802	657	88	5	4,554	11	4,566	△1,628	2,938
セグメント資産	27,881	13,500	633	349	42,364	123	42,488	13,417	55,906
その他の項目									
減価償却費	997	534	30	2	1,564	30	1,595	155	1,750
減損損失	—	157	—	—	157	—	157	—	157
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	869	534	7	11	1,422	—	1,422	166	1,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,628百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△1,631百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等
の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
45,425	4,925	1,408	22	51,782

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米	合計
13,328	3,131	1,914	18,374

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
48,599	6,427	2,045	10	57,082

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米	合計
12,841	3,492	1,927	18,260

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,437円90銭	2,721円27銭
1株当たり当期純利益金額	132円86銭	182円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,603	2,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,603	2,181
期中平均株式数(株)	12,068,251	11,920,558

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議致しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,750,000株
今回の分割により増加する株式数	11,750,000株
株式分割後の発行済株式総数	23,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年6月15日
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2022年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更前	変更後
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>30,000,000株</u>とする。</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>60,000,000株</u>とする。</p>

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2022年7月1日

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2022年6月22日開催予定の第51回定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期 決算発表 説明資料

2022年4月28日

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれていますが、
実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

グループ会社の状況

[連結子会社：5社]

天津木村進和物流
有限公司
中国
[物流サービス]

広州広汽木村進和倉庫
有限公司
中国
[物流サービス]

KIMURA, INC.
アメリカ
[物流サービス]

[物流サービス] [自動車サービス]

キムラユニティ
株式会社

[情報サービス]

株式会社
スーパージャンボ
名古屋市
[自動車サービス]

ビジネスピープル
株式会社
名古屋市
[人材サービス]

[持分法適用関連会社：8社]

株式会社 ユーネットランス
豊田市 [物流サービス]

TK Logistica do Brasil Ltda.
ブラジル [物流サービス]

TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.
タイ [物流サービス]

TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V.
メキシコ [物流サービス]

TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.
タイ [物流サービス]

KOI Holdings, LLC 他 2社
アメリカ [物流サービス]

1. 連結決算の実績

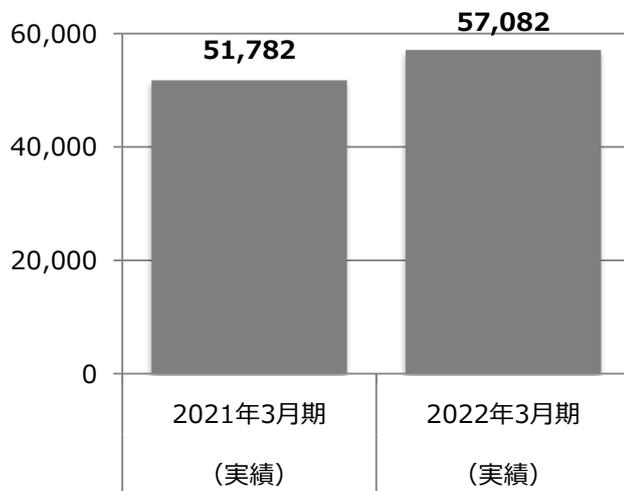
(1) 連結業績

- 売上高は、2期ぶりの増収（過去最高）
- 営業利益・当期純利益は、2期ぶりの増益（過去最高）
- 経常利益は、4期連続の増益（過去最高）

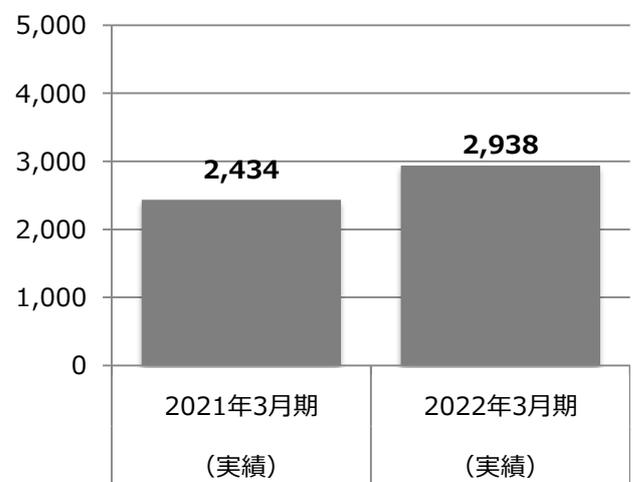
(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	51,782	57,082	5,299	110.2
営業利益	2,434	2,938	503	120.7
経常利益	2,812	3,670	857	130.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	2,181	577	136.0
1株当たり当期純利益	132円86銭	182円96銭	50円10銭	
包括利益	2,646	3,818	1,172	144.3

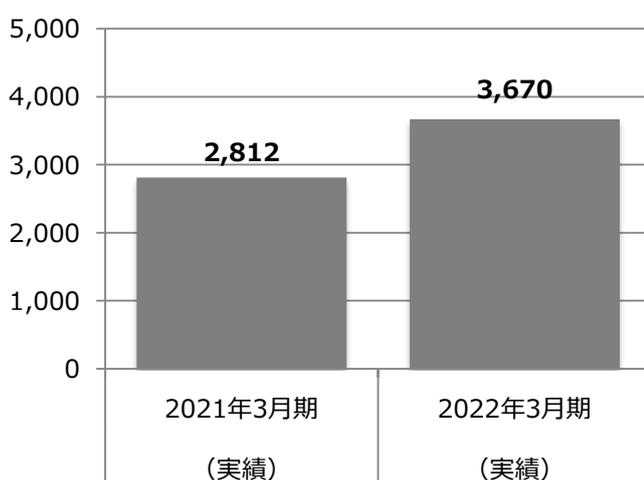
売上高



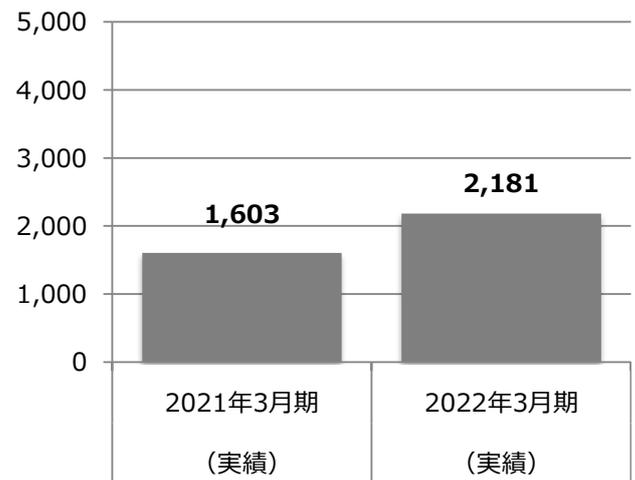
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1. 連結決算の実績

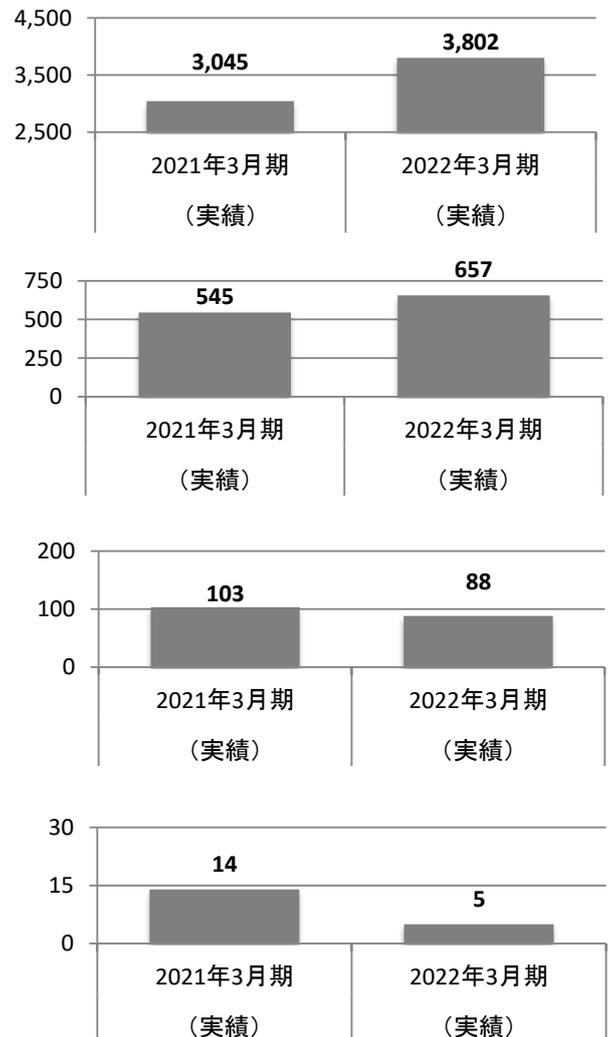
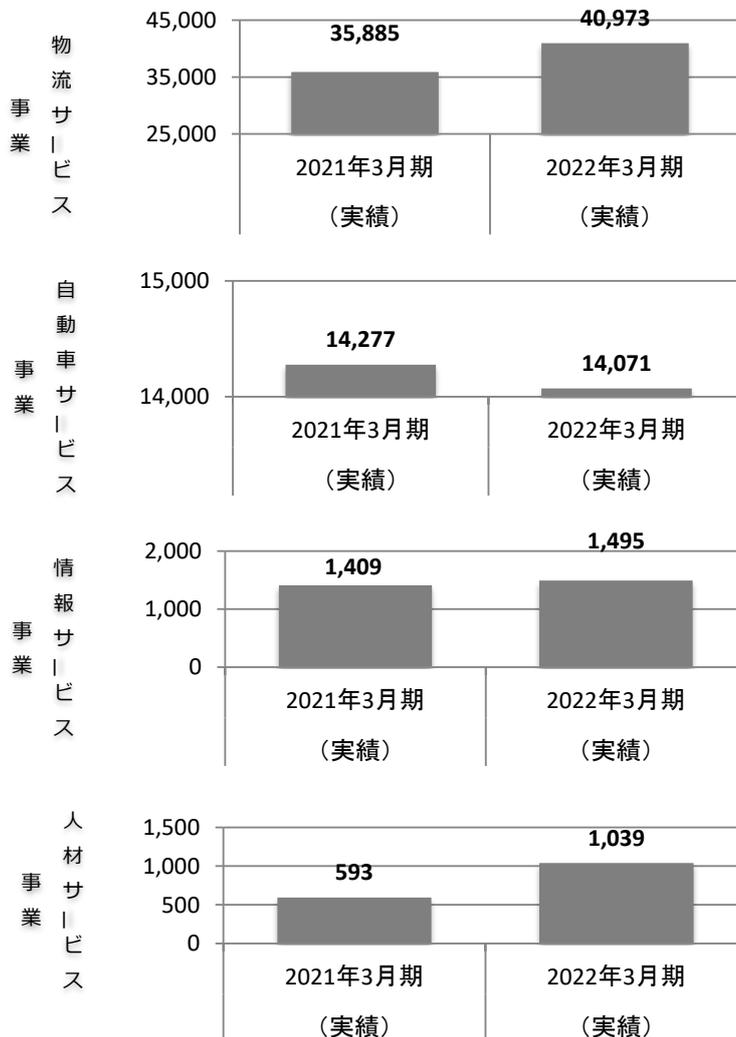
(2) セグメント別業績

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	35,885	40,973	5,088	114.2
自動車サービス事業	14,277	14,071	△ 205	98.6
情報サービス事業	1,409	1,495	86	106.1
人材サービス事業	593	1,039	445	175.0
その他サービス事業	45	44	△ 1	97.3
小計	52,212	57,624	5,412	110.4
消去又は全社	△ 429	△ 542	△ 113	-
売上高	51,782	57,082	5,299	110.2
物流サービス事業	3,045	3,802	756	124.8
自動車サービス事業	545	657	112	120.6
情報サービス事業	103	88	△ 14	85.7
人材サービス事業	14	5	△ 9	38.4
その他サービス事業	11	11	0	101.8
小計	3,721	4,566	845	122.7
消去又は全社	△ 1,286	△ 1,628	△ 341	-
営業利益	2,434	2,938	503	120.7

売上高

営業利益



1. 連結決算の実績

(3) 連結品目別売上高

(単位：百万円)

売上区分	売上品目	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	31,894	33,805	1,911	106.0
	格納器具製品	3,990	7,168	3,177	179.6
		35,885	40,973	5,088	114.2
自動車サービス事業	車両リース	7,237	7,036	△ 201	97.2
	車両整備	4,129	4,396	266	106.5
	自動車販売	2,013	1,767	△ 246	87.8
	カー用品販売	200	197	△ 3	98.5
	保険手数料	655	629	△ 25	96.1
	その他	39	43	4	110.4
	自動車サービス事業	14,277	14,071	△ 205	98.6
	情報サービス事業	1,409	1,495	86	106.1
	人材サービス事業	593	1,039	445	175.0
	その他サービス事業	45	44	△ 1	97.3
	小計	52,212	57,624	5,412	110.4
	セグメント間売上相殺	△ 429	△ 542	△ 113	-
	合計	51,782	57,082	5,299	110.2

(4) 財政状態

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
総資産	54,061	55,906	1,844	103.4
自己資本	29,421	31,970	2,548	108.7
自己資本比率(%)	54.4	57.2	2.8	
1株当たり純資産	2,437円90銭	2,721円27銭	283円37銭	

(5) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	2,009	△ 1,236	61.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409	△ 613	△ 204	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928	△ 1,559	△ 631	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	424	411	3153.6
現金及び現金同等物の期末残高	7,956	8,218	261	103.3

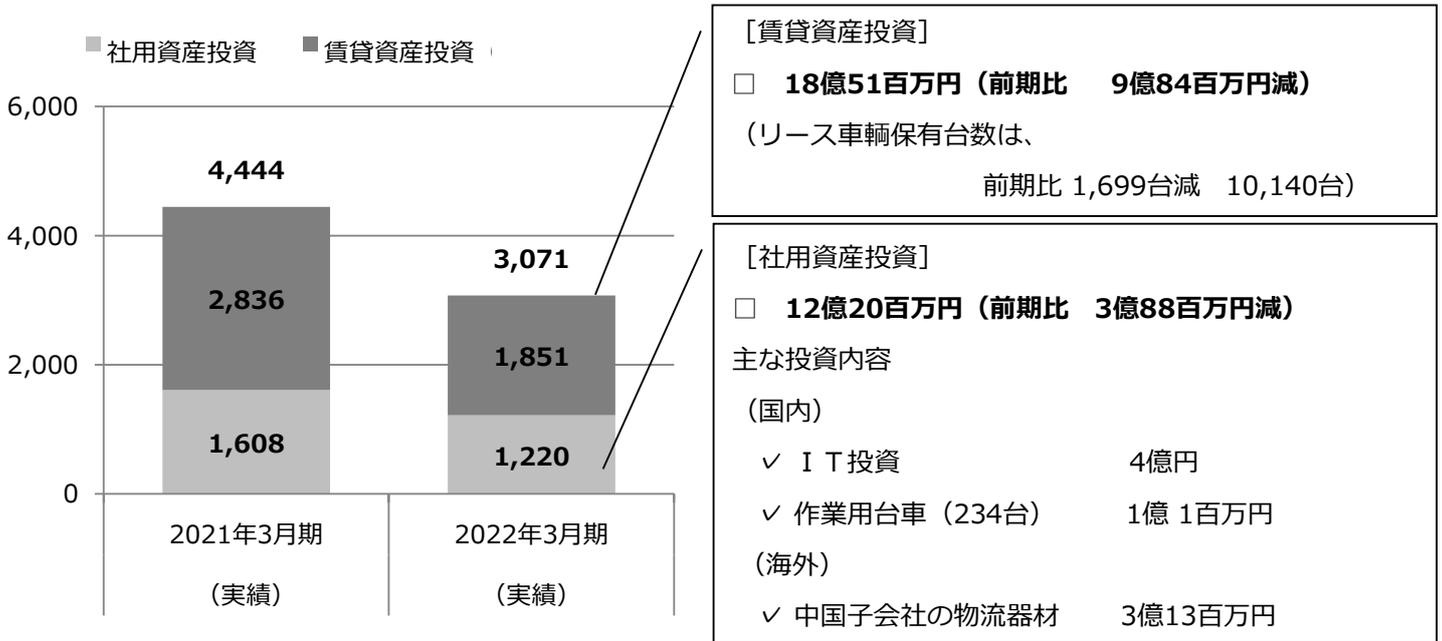
1. 連結決算の実績

(6) 設備投資、減価償却費等の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,608	1,220	△ 388	75.9
賃貸資産投資 (※)	2,836	1,851	△ 984	65.3
設備投資計	4,444	3,071	△ 1,372	69.1
減価償却費	1,553	1,766	212	113.7
リース車輛保有台数	11,839台	10,140台	△ 1,699台	85.6

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。



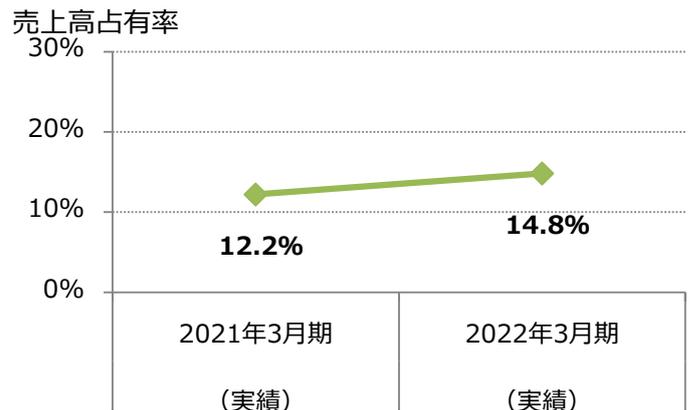
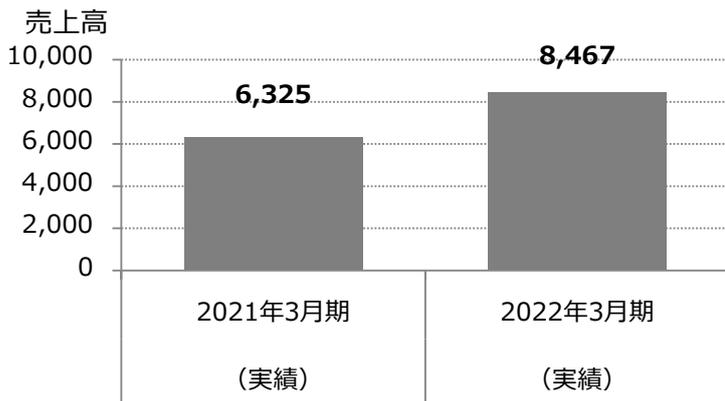
(7) 海外子会社の取引状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	51,782	57,082	5,299	110.2
海外子会社売上高	6,325	8,467	2,142	133.9

連結売上に対する占率

海外子会社占有率	12.2%	14.8%	2.6%	
----------	-------	-------	------	--



1. 連結決算の実績

(8) 主要取引先との取引状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	51,782	57,082	5,299	110.2
トヨタ自動車(株)様 ※1	11,882	13,214	1,332	111.2
トヨタグループ企業様 ※2	9,425	11,785	2,360	125.0
合計	21,307	24,999	3,692	117.3

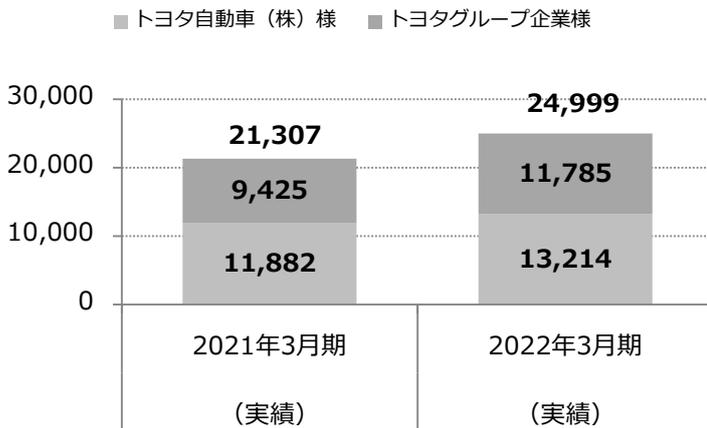
連結売上に対する占率

トヨタ自動車(株)様	23.0%	23.2%	0.2%	
トヨタグループ企業様	18.2%	20.7%	2.5%	
合計	41.2%	43.8%	2.7%	

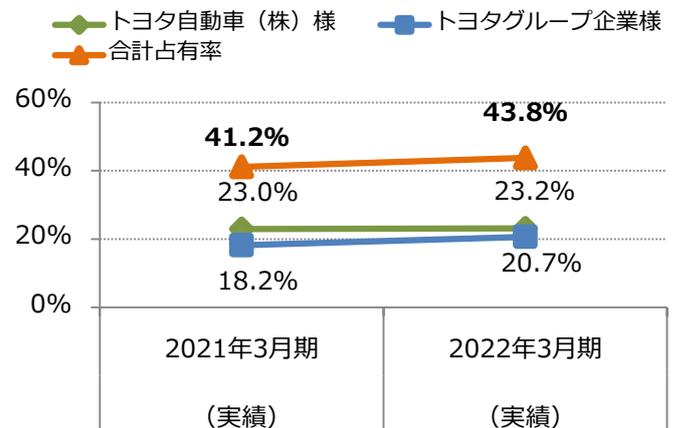
※1：2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離したトヨタホーム(株)様への売上金額は比較の便宜上、上記金額に含めております。

※2：トヨタグループ企業様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

売上高



売上高占有率



(9) N L S (ニューロジスティクスサービス) 事業の取引状況

(単位：百万円)

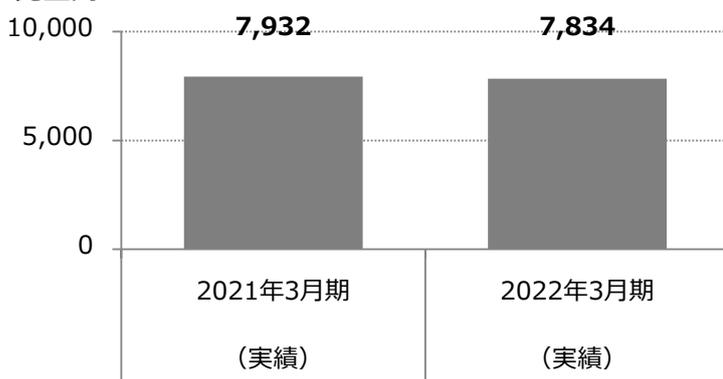
	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	51,782	57,082	5,299	110.2
N L S 事業売上高	7,932	7,834	△ 97	98.8

連結売上に対する占率

N L S 事業占有率	15.3%	13.7%	△ 1.6%	
-------------	-------	-------	--------	--

N L S 事業は、トヨタ関連以外のお客様をターゲットとしてサービスを提供する 3 P L (サード・パーティ・ロジスティクス) 事業のことです。

売上高



売上高占有率



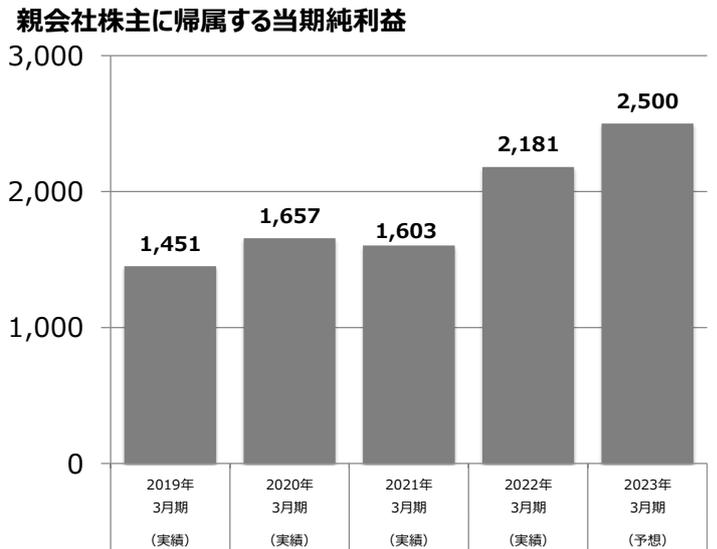
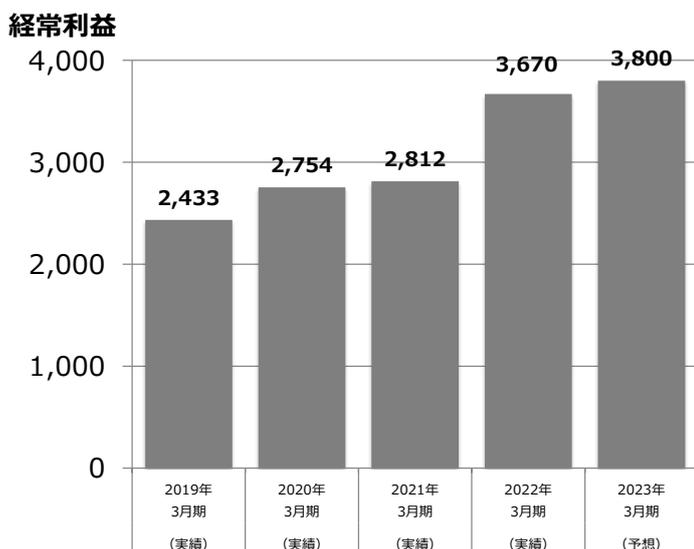
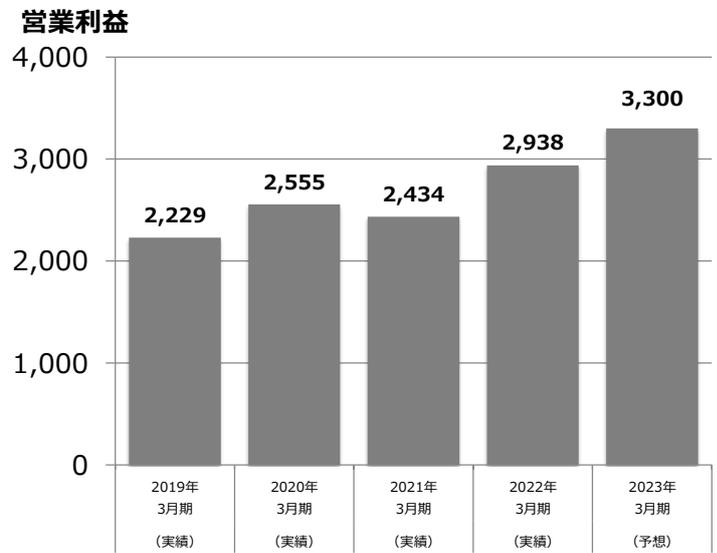
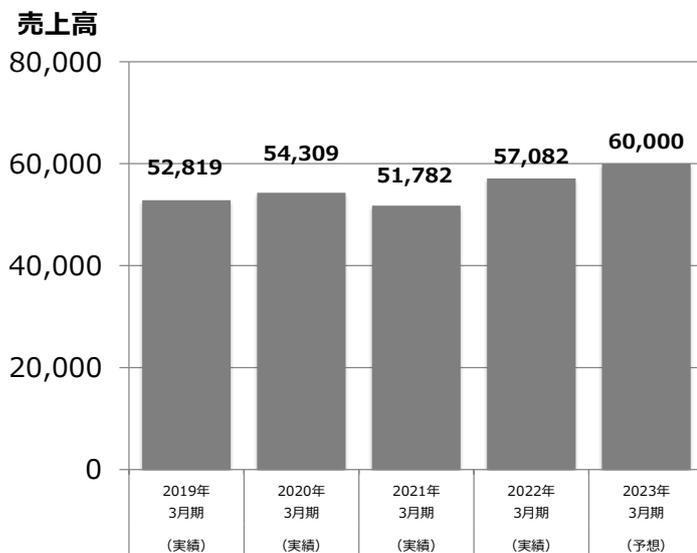
2. 連結決算の予想

(1) 連結業績推移

- ・ 売上高は、2年連続増収を予想（過去最高）
- ・ 営業利益・当期純利益は、2年連続増益を予想（いずれも過去最高）
- ・ 経常利益は、5期連続の増益を予想（過去最高）

（単位：百万円）

	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	52,819	54,309	51,782	57,082	60,000	2,917	105.1
営業利益	2,229	2,555	2,434	2,938	3,300	361	112.3
経常利益	2,433	2,754	2,812	3,670	3,800	129	103.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,451	1,657	1,603	2,181	2,500	318	114.6
1株当たり当期純利益	120円27銭	137円33銭	132円86銭	182円96銭	209円72銭	26円76銭	



2. 連結決算の予想

(2) セグメント別業績推移

(単位：百万円)

	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	36,021	37,639	35,885	40,973	42,500	1,526	103.7
自動車サービス事業	15,029	14,898	14,277	14,071	14,350	278	102.0
情報サービス事業	1,599	1,583	1,409	1,495	1,950	454	130.4
人材サービス事業	559	562	593	1,039	2,000	960	192.5
その他サービス事業	44	46	45	44	45	0	101.0
小計	53,254	54,731	52,212	57,624	60,845	3,220	105.6
消去又は全社	△ 435	△ 422	△ 429	△ 542	△ 845	△ 302	—
売上高	52,819	54,309	51,782	57,082	60,000	2,917	105.1
物流サービス事業	2,899	3,095	3,045	3,802	4,200	397	110.5
自動車サービス事業	300	502	545	657	700	42	106.4
情報サービス事業	168	135	103	88	180	91	202.4
人材サービス事業	7	22	14	5	60	54	1067.7
その他サービス事業	11	13	11	11	15	3	125.9
小計	3,387	3,768	3,721	4,566	5,155	588	112.9
消去又は全社	△ 1,158	△ 1,213	△ 1,286	△ 1,628	△ 1,855	△ 226	—
営業利益	2,229	2,555	2,434	2,938	3,300	361	112.3

(3) 品目別業績推移

(単位：百万円)

	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
包装	30,437	32,405	31,894	33,805	37,300	3,494	110.3
格納器具製品	5,584	5,233	3,990	7,168	5,200	△ 1,968	72.5
物流サービス事業	36,021	37,639	35,885	40,973	42,500	1,526	103.7
車両リース	7,329	7,333	7,237	7,036	6,800	△ 236	96.6
車両整備	4,027	4,143	4,129	4,396	4,590	193	104.4
自動車販売	2,757	2,519	2,013	1,767	1,970	202	111.5
カー用品販売	213	202	200	197	230	32	116.2
保険手数料	637	636	655	629	685	55	108.8
その他	64	63	39	43	75	31	171.5
自動車サービス事業	15,029	14,898	14,277	14,071	14,350	278	102.0
情報サービス事業	1,599	1,583	1,409	1,495	1,950	454	130.4
人材サービス事業	559	562	593	1,039	2,000	960	192.5
その他サービス事業	44	46	45	44	45	0	101.0
小計	53,254	54,731	52,212	57,624	60,845	3,220	105.6
セグメント間売上相殺	△ 435	△ 422	△ 429	△ 542	△ 845	△ 302	—
合計	52,819	54,309	51,782	57,082	60,000	2,917	105.1

2. 連結決算の予想

(4) 設備投資、減価償却費等の予想

(単位：百万円)

	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,351	1,666	1,608	1,220	1,550	329	127.0
賃貸資産投資 (※)	2,830	2,776	2,836	1,851	3,130	1,278	169.0
設備投資計	4,182	4,442	4,444	3,071	4,680	1,608	152.3
減価償却費	1,424	1,562	1,553	1,766	1,670	△ 96	94.5
リース車輛保有台数	13,029台	12,280台	11,839台	10,140台	11,200台	1,060台	110.5

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

2023年3月期の主な設備投資内容

[賃貸資産投資]

- 31億30百万円（前期比 12億78百万円増）を予想
（リース車輛保有台数は、11,200台 前期比 1,060台増 を予想）

[社用資産投資]

- 15億50百万円（前期比 3億29百万円減）を予想

主な投資内容

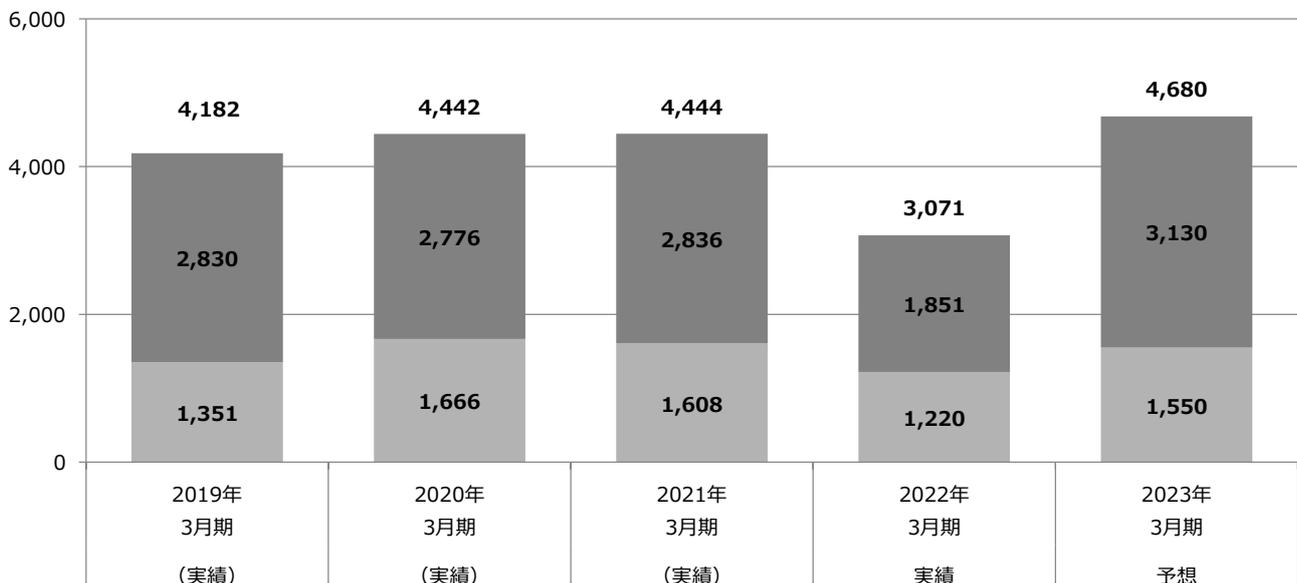
(国内)

- ・IT投資 4億円
- ・レーザー加工機 1億10百万円

(海外)

- ・北米子会社のレーザー加工機 77百万円

■ 社用資産投資 ■ 賃貸資産投資



3. 1 株当たり配当金推移

【配当方針】

継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定する。

【2022年3月期 配当金】

- ・中間配当金は、1株当たり20円を実施
- ・期末配当金は、1株当たり32円を実施予定
- ・年間配当金は、1株当たり52円を実施見通し

【2023年3月期 配当予想】

- ・年間の配当金は、1株当たり30円を予定

株式分割を行い、分割後の金額を反映しております。

株式分割を考慮しない場合の年間配当予想は60円（8円増配）となります。

